

福島県の復興を支援する共同宣言

平成23年3月11日、多くの尊い命が失われた東日本大震災の発生から、約2年8ヶ月が経過しました。被災地では、復旧・復興に向けた取組が懸命に進められていますが、生活の再建や産業の再生など、なお険しい道のりの途上にあります。

とりわけ、福島県においては、地震・津波による被害に加え、今もなお、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う原子力災害が収束せず、約14万人の県民が故郷を離れ、県内のみならず、全国各地で厳しい避難生活を余儀なくされています。さらには県産品や観光に対する風評被害など依然として深刻な問題が継続しています。

これまでも、九都県市首脳会議を構成する都県市は、人的・物的支援、第6回首都圏連合フォーラム宣言に基づく、積極的な特産品販売や観光キャンペーンなど様々な形で支援を行ってきました。

引き続き、九都県市首脳会議は連携して、福島県の復興を支援していきます。

平成25年11月12日

福島県知事 佐藤 雄平 様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	猪瀬直樹
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市市長	阿部孝夫
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫